



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 INFORICH 上場取引所 東
コード番号 9338 URL https://inforich.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 秋山 広宣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 橋本 祐樹 TEL 03 (4500) 9221
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,681	75.0	1,409	—	603	—	633	—	571	—
2022年12月期	4,389	166.7	—	—	△1,397	—	△1,177	—	△1,241	—

(注) 包括利益 2023年12月期 504百万円 (—%) 2022年12月期 △1,485百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	61.50	59.13	20.8	8.6	7.9
2022年12月期	△138.53	—	△40.7	△20.2	△31.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 2023年12月期より新たにEBITDAを記載しており、2022年12月期の数値及び対前期増減率並びに2023年12月期の対前期増減率については記載しておりません。
4. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,753	3,081	35.1	328.00
2022年12月期	5,992	2,437	40.5	262.90

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,076百万円 2022年12月期 2,427百万円

- (注) 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,430	△959	885	4,427
2022年12月期	△830	△1,298	1,081	2,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%		%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,011	30.3	2,576	82.8	1,635	170.9	1,515	139.1	1,514	164.7	160.48

（注）EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	9,379,775株	2022年12月期	9,233,100株
2023年12月期	59株	2022年12月期	—株
2023年12月期	9,299,512株	2022年12月期	8,962,590株

（注）当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,177	82.0	334	—	580	—	475	—
2022年12月期	3,393	241.7	△1,473	—	△1,738	—	△1,706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	51.18	49.22
2022年12月期	△190.37	—

（注）1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2023年12月期	7,080		3,034		42.8	322.95
2022年12月期	5,264		2,413		45.7	260.84

（参考）自己資本 2023年12月期 3,029百万円 2022年12月期 2,408百万円

（注）当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、本日2024年2月14日（水）に決算説明会を会場とライブ配信のハイブリッド方式にて開催を予定しております。また、使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

※ 本資料（添付資料を含む）に記載されるChargeSPOTは株式会社INFORICHの登録商標です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、「コロナ禍」明けの需要回復がほぼ一巡し、景気回復のペースが緩やかになっています。雇用情勢の改善・名目賃金の増加は続いています。物価の上昇によって消費者マインドの冷え込みが発生していると考えられます。インバウンド消費は増加しており、中国人訪日客も2024年度中には本格的に回復する見込みです。今後もプラス方向に推移することが想定されます。世界経済は、不透明な国際情勢を背景に成長率が減速傾向にあり、今後の先行きが懸念されます。

当社グループの主な事業領域であるシェアリングエコノミー領域においては、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果」において、2022年度のシェアリングエコノミー市場規模が過去最高となる2兆6,158億円を超え、さらに2032年度には約5.7倍の1兆5,165億円となることが分かりました。

当社グループのChargeSPOT事業においては、人流が重要な要素の一つになっております。2020年4月に新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言が発出されて以降、日本国内の人流は大きく低下しました。また、当社グループが運営する海外のエリアにおいては日本以上の外出制限が課され、人流に大きな打撃を与えました。人流が低下しレンタル数も低減する中、当社グループでは設置プロトコルの見直しと設置の最適化を実施し、来るべき「コロナ禍」の終わりを目指した対応を実施してまいりました。その後、日本では2023年3月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、さまざまな制限が事実上撤廃されました。イベントの解禁や飲食店の営業時間短縮が「コロナ禍」以前に戻るなどしたことで人流は大幅に回復しています。世界的にも2023年の年始ごろから徐々に制限が撤廃されており、人流は回復基調にあります。その結果、2023年のChargeSPOT事業の売上は2022年に比べて大幅に増加しました。また、「コロナ禍」後の客足の復活の契機のためにと、ChargeSPOTを設置したいというお声を様々な業種からいただくようになり、設置数も順調に増加しております。

2023年4月に行った株式会社電通の調査に基づく当社の推計では、帰宅するまでにスマートフォンの充電が切れる人は約3,950万人、さらにそのうちの1,600万人は1日の外出時間中に最低2回以上の充電を必要としています。スマートフォンに使用されているリチウムイオン電池は、約600回の充電（概ね2年程度の使用）によって充電容量が80%に低下する特性を持っています^(※)。しかし、スマートフォンの高価格化が進んだ現在、スマートフォンの買い替えサイクルは4年7ヶ月に長期化しています（2022年度版の内閣府・消費者動向調査による）。この頃には、充電容量は新品時の30%程度にまで低下してしまいます^(※)。生活をする上でスマートフォンが欠かせないものになっている現在、数年以上使用したスマートフォンを使っている人が外出中に充電したいと感じることは自然なことと言えます。昨今、バッテリーについての研究が世界各国で盛んに実施されていますが、スマートフォンの電池のみを念頭に置いた場合、現在使用されているリチウムイオン電池以上のものは少なくとも2030年までには開発され得ないと想定されます^(※)。EV自動車やドローンなどのために開発される技術のスマートフォンへの転用は、小型化と安全性という観点で大きなハードルがあり、バッテリー技術の向上がスマートフォン性能の向上に直結するとは限りません。また、旧来よりリチウムイオン電池自体の性能の向上も行われており、内蔵電池の容量は年平均で11.6%増加しています^(※)。しかし、ディスプレイの高精細化やアプリケーションの高容量化、5G対応などによって、スマートフォンの平均消費電力量は17.9%と、内蔵電池容量以上に増加しています^(※)。以上のことから、外出中の充電のニーズは非常に高く、今後も高まっていくものと想定されます。

※ 当社調べ

このような状況の中、当社グループは、ChargeSPOT事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めるとともに、パートナー企業との連携を強化してまいりました。また、バッテリースタンドの設置台数は2023年12月末時点で当社グループ全体では50,618台、国内では42,439台となり、「どこでも借りられて、どこでも返せる」の実現に向けて増加させております。月間アクティブユーザー数（四半期平均）は当社グループ全体では1,129千人、国内では813千人になりました。月間レンタル数（四半期平均）も当社グループ全体では208万回、国内では155万回になるなど、着実にサービスの裾野が広がっています。さらに、これからも成長を続け、日本を代表するクロスボーダー企業となるため、そして持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、2023年8月に中期経営計画「Vision2030」を策定しました。同時に、国内外のチームが一丸となって成長を加速させるために、当社の存在意義と目指す世界を再定義し「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」という新しいMission Statementを策定し、新たなスタートを切っております。

これらの結果、売上高は大きく増加し、7,681,681千円（前連結会計年度比75.0%増）となりました。EBITDA（注）1,409,427千円、営業利益は603,905千円（前連結会計年度は営業損失1,397,069千円）、経常利益は633,718千円（前連結会計年度は経常損失1,177,173千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は571,888千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,241,596千円）となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

なお、当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,931,349千円（前連結会計年度末比2,265,564千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が2,217,247千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,822,113千円（前連結会計年度末比495,092千円増）となりました。これは主に、バッテリースタンドの新規設置に伴うリース資産が491,967千円増加し、また、工具、器具及び備品が200,621千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,898,083千円（前連結会計年度末比2,146,149千円増）となりました。これは主に、孫会社の事業拡大に伴う契約負債が772,299千円増加し、また、短期借入金が964,000千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は773,850千円（前連結会計年度末比29,209千円減）となりました。これは主に、リース債務が54,833千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,081,529千円（前連結会計年度末比643,718千円増）となりました。これは主に、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）及び新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ72,502千円増加し、また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が571,888千円増加した一方、為替換算調整勘定が66,006千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,427,001千円と前連結会計年度末に比べ2,412,726千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,430,079千円（前連結会計年度は830,411千円の使用）となりました。これは主に増加要因として、税金等調整前当期純利益473,519千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,238,205千円）、減価償却費805,522千円（前連結会計年度は481,305千円）、減損損失148,074千円（前連結会計年度は125,382千円）等があった一方で、減少要因として、売上拡大に伴う売上債権の増加額99,638千円（前連結会計年度は40,799千円）、未収入金の増加額220,006千円（前連結会計年度は186,377千円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、959,130千円（前連結会計年度は1,298,969千円の使用）となりました。これは主に、モバイルバッテリー、バッテリースタンド等の取得による有形固定資産の取得による支出1,148,714千円（前連結会計年度は965,554千円）等があった一方で、定期預金の払戻による収入301,682千円（前連結会計年度は一千円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、885,077千円（前連結会計年度は1,081,327千円の獲得）となりました。これは主に、株式上場等の株式の発行による収入35,393千円（前連結会計年度は236,584千円）、セール・アンド・リースバックによる収入1,140,645千円（前連結会計年度は1,150,204千円）、短期借入金の純増額975,500千円（前連結会計年度は516,000千円）等があった一方で、リース債務の返済による支出1,359,414千円（前連結会計年度は801,304千円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

疫病の流行や災害発生などによる人流の減少、国際情勢の変化などによる景気の悪化などのリスクは注視し続ける必要がありますが、今後もモバイルバッテリーシェアリングサービスのニーズは高まっていくものと想定しています。環境保全・気候変動対策の観点で、大量消費のライフスタイルからの脱却を目指す動きも少しずつ高まっており、サービスの利便性を高めることでそういった方々の利用を促すことができると考えられます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,011,984千円（前年同期比30.3%増）、EBITDA2,576,524千円（前年同期比82.8%増）、営業利益1,635,851千円（前年同期比170.9%増）、経常利益1,515,478千円（前年同期比139.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,514,052千円（前年同期比164.7%増）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1香港ドル=17.97円、1人民元=19.82円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値となる異なる結果となる可能性があります。

(注) EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

なお、2023年12月期より新たにEBITDAを記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614,044	4,831,291
売掛金	76,687	180,317
貯蔵品	43,173	25,509
未収入金	494,455	706,910
その他	464,708	225,023
貸倒引当金	△27,284	△37,702
流動資産合計	3,665,784	5,931,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,874	37,874
工具、器具及び備品	1,048,514	1,249,136
リース資産	1,540,164	2,032,131
建設仮勘定	442,924	459,297
その他	46,019	229,840
減価償却累計額	△849,574	△1,369,494
有形固定資産合計	2,265,922	2,638,785
無形固定資産		
その他	12,995	12,429
無形固定資産合計	12,995	12,429
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,912	129,755
破産更生債権等	158,616	36,037
その他	34,191	40,178
貸倒引当金	△158,616	△35,072
投資その他の資産合計	48,103	170,899
固定資産合計	2,327,021	2,822,113
資産合計	5,992,805	8,753,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	716,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	39,600	15,600
リース債務	852,033	991,393
未払金	425,684	484,484
未払法人税等	54,846	63,072
契約負債	511,542	1,283,842
賞与引当金	40,675	56,989
有給休暇引当金	5,910	7,551
その他	105,640	315,150
流動負債合計	2,751,934	4,898,083
固定負債		
長期借入金	12,000	36,400
リース債務	791,060	736,227
その他	—	1,223
固定負債合計	803,060	773,850
負債合計	3,554,994	5,671,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	218,707	291,210
資本剰余金	6,007,488	6,078,472
利益剰余金	△3,507,998	△2,936,109
自己株式	—	△182
株主資本合計	2,718,197	3,433,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△290,808	△356,815
その他の包括利益累計額合計	△290,808	△356,815
新株予約権	5,393	4,954
非支配株主持分	5,029	—
純資産合計	2,437,811	3,081,529
負債純資産合計	5,992,805	8,753,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,389,053	7,681,681
売上原価	1,383,449	1,932,277
売上総利益	3,005,603	5,749,403
販売費及び一般管理費	4,402,672	5,145,498
営業利益又は営業損失(△)	△1,397,069	603,905
営業外収益		
受取利息	1,431	25,090
為替差益	266,706	104,027
その他	26,763	13,021
営業外収益合計	294,901	142,139
営業外費用		
支払利息	68,659	107,232
貸倒損失	5,442	—
株式交付費	830	155
その他	72	4,938
営業外費用合計	75,005	112,325
経常利益又は経常損失(△)	△1,177,173	633,718
特別利益		
固定資産補償益	64,840	—
特別利益合計	64,840	—
特別損失		
固定資産除却損	490	5,413
減損損失	125,382	148,074
リース債務解約損	—	6,362
関係会社株式売却損	—	349
特別損失合計	125,872	160,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,238,205	473,519
法人税、住民税及び事業税	20,989	17,980
法人税等調整額	△13,877	△114,583
法人税等合計	7,112	△96,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,245,317	570,122
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,720	△1,765
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,241,596	571,888

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,245,317	570,122
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△240,401	△66,006
その他の包括利益合計	△240,401	△66,006
包括利益	△1,485,719	504,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,481,998	505,882
非支配株主に係る包括利益	△3,720	△1,765

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,888,781	△2,266,401	—	3,722,379
当期変動額					
新株の発行	118,707	118,707			237,415
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,241,596		△1,241,596
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	118,707	118,707	△1,241,596	—	△1,004,181
当期末残高	218,707	6,007,488	△3,507,998	—	2,718,197

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△50,406	△50,406	3,477	—	3,675,449
当期変動額					
新株の発行					237,415
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,241,596
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,401	△240,401	1,916	5,029	△233,456
当期変動額合計	△240,401	△240,401	1,916	5,029	△1,237,638
当期末残高	△290,808	△290,808	5,393	5,029	2,437,811

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,707	6,007,488	△3,507,998	—	2,718,197
当期変動額					
新株の発行	17,774	17,774			35,548
新株の発行（新株予約権の行使）	54,728	54,728			109,456
親会社株主に帰属する当期純利益			571,888		571,888
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,518			△1,518
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	72,502	70,983	571,888	△182	715,192
当期末残高	291,210	6,078,472	△2,936,109	△182	3,433,390

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△290,808	△290,808	5,393	5,029	2,437,811
当期変動額					
新株の発行					35,548
新株の発行（新株予約権の行使）					109,456
親会社株主に帰属する当期純利益					571,888
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1,518
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,006	△66,006	△438	△5,029	△71,474
当期変動額合計	△66,006	△66,006	△438	△5,029	643,718
当期末残高	△356,815	△356,815	4,954	—	3,081,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,238,205	473,519
減価償却費	481,305	805,522
減損損失	125,382	148,074
リース債務解約損	—	6,362
固定資産除却損	490	5,413
固定資産補償益	△64,840	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97,189	△113,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,780	16,255
受取利息	△1,431	△25,090
支払利息	68,659	107,232
株式交付費	830	155
為替差損益(△は益)	△263,037	△109,067
売上債権の増減額(△は増加)	△40,799	△99,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,986	19,255
未収入金の増減額(△は増加)	△186,377	△220,006
その他の流動資産の増減額(△は増加)	121,961	374,949
破産更生債権等の増減額(△は増加)	84,193	122,579
契約負債の増減額(△は減少)	141,618	735,197
未払金の増減額(△は減少)	73,047	59,094
その他の流動負債の増減額(△は減少)	69,789	218,509
その他	△30,397	9,208
小計	△758,205	2,534,750
利息及び配当金の受取額	1,431	25,090
利息の支払額	△68,659	△107,446
助成金の受取額	—	8,708
法人税等の支払額	△4,977	△31,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△830,411	2,430,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965,554	△1,148,714
定期預金の預入による支出	△310,347	△106,203
定期預金の払戻による収入	—	301,682
その他	△23,067	△5,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,298,969	△959,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	3,193	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	516,000	975,500
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△32,100	△41,100
セール・アンド・リースバックによる収入	1,150,204	1,140,645
リース債務の返済による支出	△801,304	△1,359,414
株式の発行による収入	236,584	35,393
非支配株主からの払込みによる収入	8,750	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	109,017
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,781
その他	—	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,327	885,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,967	56,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△990,085	2,412,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,360	2,014,275
現金及び現金同等物の期末残高	2,014,275	4,427,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国(香港含む)	その他	合計
3,393,877	782,317	212,858	4,389,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国(香港含む)	合計
2,078,105	187,817	2,265,922

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国（香港含む）	その他	合計
6,166,881	1,316,117	198,682	7,681,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国（香港含む）	合計
2,248,398	390,386	2,638,785

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	262.90円	328.00円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△138.53円	61.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	59.13円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,241,596	571,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,241,596	571,888
普通株式の期中平均株式数(株)	8,962,590	9,299,512
(うち普通株式数(株))	(8,962,590)	(9,299,512)
(うちA種優先株式数(株))	—	—
(うちB種優先株式数(株))	—	—
(うちC種優先株式数(株))	—	—
(うちD種優先株式数(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の 数159,906個、普通株式1,442,950 株)。	新株予約権3種類(新株予約権の 数127,735個、普通株式638,675 株)。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2024年3月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

当社は、2022年12月20日に東証グロスへ上場いたしました。それに伴い、早期に利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元を含む資本政策等の柔軟性・機動性の向上を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

2023年12月31日現在の資本金の額291,210,175円のうち281,210,175円を減少し、10,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が資本金の減少の効力が生ずる日までの期間に行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本金と同額分を合わせて減少することにより、最終的な資本金の額を10,000,000円といたします。

(2) 減少する資本準備金の額

2023年12月31日現在の資本準備金の額4,123,023,774円のうち4,113,023,774円を減少し、10,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が資本準備金の減少の効力が生ずる日までの期間に行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本準備金と同額分を合わせて減少することにより、最終的な資本準備金の額を10,000,000円といたします。

(3) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、当該減少により生じるその他資本剰余金4,394,233,949円のうち3,701,082,200円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

- 1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 3,701,082,200円
2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 3,701,082,200円

なお、欠損填補に充当を予定している3,701,082,200円については、2024年3月5日開催予定の臨時取締役会にて承認予定の計算書類にて確定する2023年12月31日現在の欠損金として予定される額であり、現時点では変動の可能性があります。

4. 減資の日程 (予定)

(1) 取締役会決議日	2024年2月14日
(2) 株主総会決議日	2024年3月28日
(3) 債権者異議申述 最終期日	2024年3月26日 (予定)
(4) 減資の効力発生日	2024年3月28日 (予定)

5. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。なお、本件は、2024年3月28日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。